

# インド モディ政権：2017/18年度予算案を発表

～財政規律の維持と景気刺激策が市場に好評価～

情報提供資料 2017年2月3日

インド財務省は、2017/18年度(2017年4月～2018年3月)の予算案を発表しました。インドでは昨年11月の高額紙幣廃止後、一時的な景気の停滞が見られましたが、今回の予算案では農村・地方、インフラ、貧困層への対策に重点が置かれました。予算案の概要と今後の見通しについてご説明します。

## ▶ 2017年度予算案の概要

- 2月1日、インド財務省は2017/18年度の予算案を発表しました。これまで予算案は2月末に発表されてきましたが、新年度初めから各種政策の実行をスピードアップするため、今回から約1カ月前倒しで発表されることとなりました。また、従来は別途発表されていた鉄道分野の予算案も一緒に発表するなどの変更もありました。
- 高額紙幣廃止後、流通紙幣の不足によって消費の減速など一時的な景気の停滞が見られており、市場では財政支出による景気刺激への期待が高まっていました。財政赤字は従来の目標では、2017/18年度にGDP比3.0%以内とされていましたが、今回の発表では3.2%以内と若干目標が緩和され、景気刺激が優先されました。なお、2016/17年度の目標は3.5%であったため、赤字幅の縮小傾向は維持される見込みです。
- 高額紙幣廃止による悪影響を大きく受けたと見られる農村・地方や貧困層への支出が拡充されました。また、2014年のモディ政権発足後、一貫して注力しているインフラ整備の分野にも引き続き重点的な配分が行われました。

- インドでは住宅供給促進策として、「全ての人に住宅を」というプロジェクトが進められてきましたが、今回の予算案では、さらにこのプロジェクトを推進するため、低所得者向け住宅をインフラ分野に認定しました。これにより、宅地開発企業などが低いコストで資金調達を行えるようになるほか、税制面の優遇なども受けられるようになります。

## ▶ インド金融市場の反応

- 2月1日の株式市場は、懸念されていた株式の長期キャピタルゲイン課税の強化がなかったことで安心感から買い優勢となり、SENSEX指数は前日から1.8%の上昇となりました。
- 同日の債券市場は、財政赤字目標の緩和が事前の予想より小幅だったことが好感されて、利回りが低下(債券価格は上昇)する場面もありましたが、その後利回りは上昇し、前日比では小動きとなりました。

インドSENSEX指数の推移 (2016年9月30日～2017年2月1日)



出所: Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

## <予算案の主なポイント>

|               |  |
|---------------|--|
| 農業・地方<br>関連   | ・農業・地方関連への支出は、2016/17年度予算案比24%増となる1兆8,722億ルピーを配分。  |
| インフラ<br>関連    | ・インフラ関連に3.96兆ルピーを支出(2016/17年度予算案比13.5%増)。<br>・上記のうち、鉄道、道路、水路を含む輸送関連に2.4兆ルピーを配分(2016/17年度予算案比11.6%増)。   |
| 住宅関連          | ・低所得者向け住宅をインフラ分野に認定。<br>・「全ての人に住宅を」プロジェクトの下での予算配分を2016/17年度比約800億ルピー増額。  |
| FDI<br>(直接投資) | ・従来事前認可の手続きなどを担ってきた外国投資促進委員会を廃止し、FDIに関する規制のさらなる緩和を目指す。   |
| 税金            | ・課税所得が25～50万ルピーの中所得者層の所得税率を現状の10%から5%に引き下げる一方、500～1,000万ルピーの高額所得者層には10%の付加税を課す。<br>・年間売上が5億ルピーまでの小企業の法人税の基本税率を30%から25%に引き下げ。<br>・株式の長期キャピタルゲイン課税は現状のまま据え置き(12ヵ月以上は課税なし)。 |

## ▶ 今後の見通し

- 2017/18年度予算案では、道路・鉄道などの輸送機関に関わる分野を中心としたインフラに焦点が当てられており、足元の貸出金利の低下や事前認可等に関するガバナンスの透明性向上などもあって、遅れが見られていた各種インフラプロジェクトが今後進展することが期待されます。これは製造業の推進につながるだけでなく、長期的な経済成長にもつながると考えられます。

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。